

平成24年3月6日  
株式会社日本政策金融公庫  
農林水産事業

東日本大震災の影響③・消費者

## 原発事故の影響があると考える地域の生鮮食品 依然として「買わない」が「買う」を上回り、検査での安全確認求める

— 日本公庫・平成23年度第2回消費者動向調査結果【特別調査】 —

<調査結果のポイント>

### ○ 原発事故の影響があると考える地域の生鮮食品「買わない」続く（図1）

福島第一原子力発電所事故から約1年経った現在も、原発事故の影響があると考える地域の生鮮食品を「買わない」が37.8%と前回調査（平成23年7月）とほぼ同じ割合で、放射性物質に対する不安感は変わっていないことがうかがえる。一方で、原発事故の影響があると考える地域の生鮮食品の購買意欲は、前回調査と比べるとほぼ横ばいだったが、「影響は気にならない」との回答が2.5ポイント上昇して21.6%となり、改善もみられる。

### ○ 放射能検査に対する安全性判断は分かれる（図2・3）

原発事故の影響があると考える地域の生鮮食品を「買わない」と回答した理由は、政府等公的機関による放射能検査や生産者の自主検査を求める回答が43.1%を占め、安全確認のために一層の放射能検査を望んでいることがわかった。一方で、「影響は気にならない」、「買う」との回答をした理由は、「安全性に問題ないから」が31.9%で、放射能検査の実施やその検査結果の情報開示など、消費者に対する安全性の説明を評価していると思われる回答もある。

放射能検査については「気にならない」、「買う」とする人と「買わない」とする人で判断が分かれていることがうかがえる。

### ○ 原発事故後の食品イメージは「変わらない」が最上位（図4）

原発事故後の国産食品のイメージは約8割が事故前と「変わらない」イメージを持っている。

東北・関東産食品のイメージは「変わらない」46.7%、「一時的に悪い方向に変わったが元に戻った」19.8%で、あわせて7割弱が事故前と「変わらない」イメージであることがわかった。

調査時期	平成24年1月1日～1月20日
調査方法	インターネットによるアンケート調査
調査対象	全国の20歳代～70歳代の男女2,000人（男女各1,000人）

# 東日本大震災による食品購買行動の変化

図1: 原発事故後の食品購買意欲について

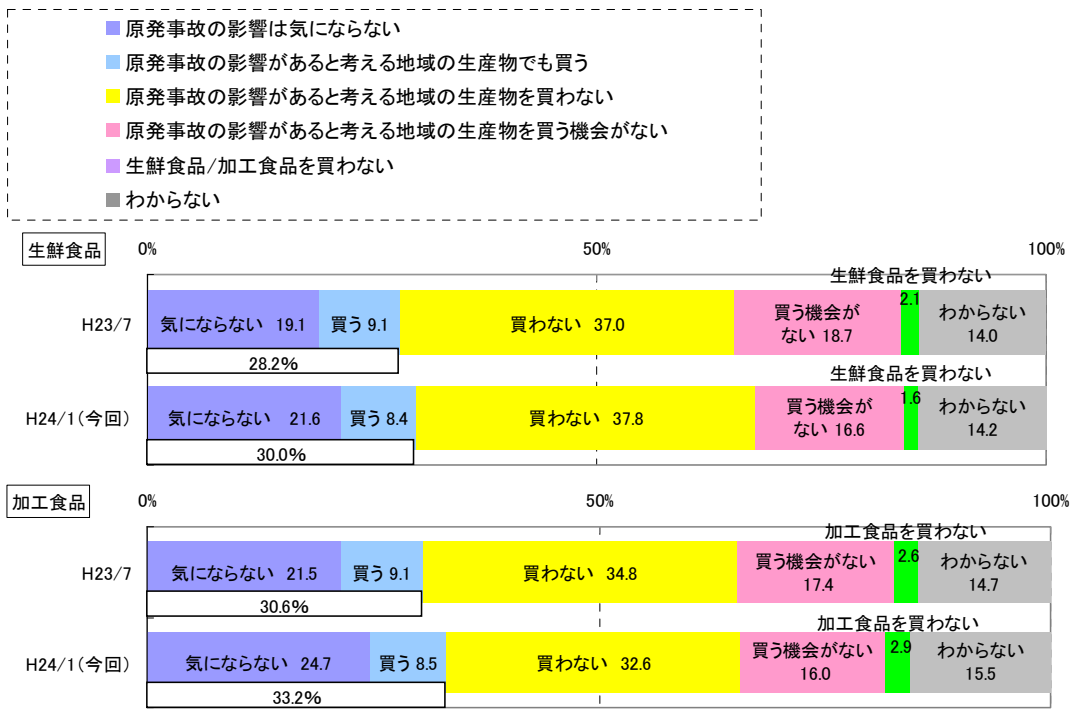


図2: 原発事故の影響があると考える地域の生産物を購入するのに必要な事項

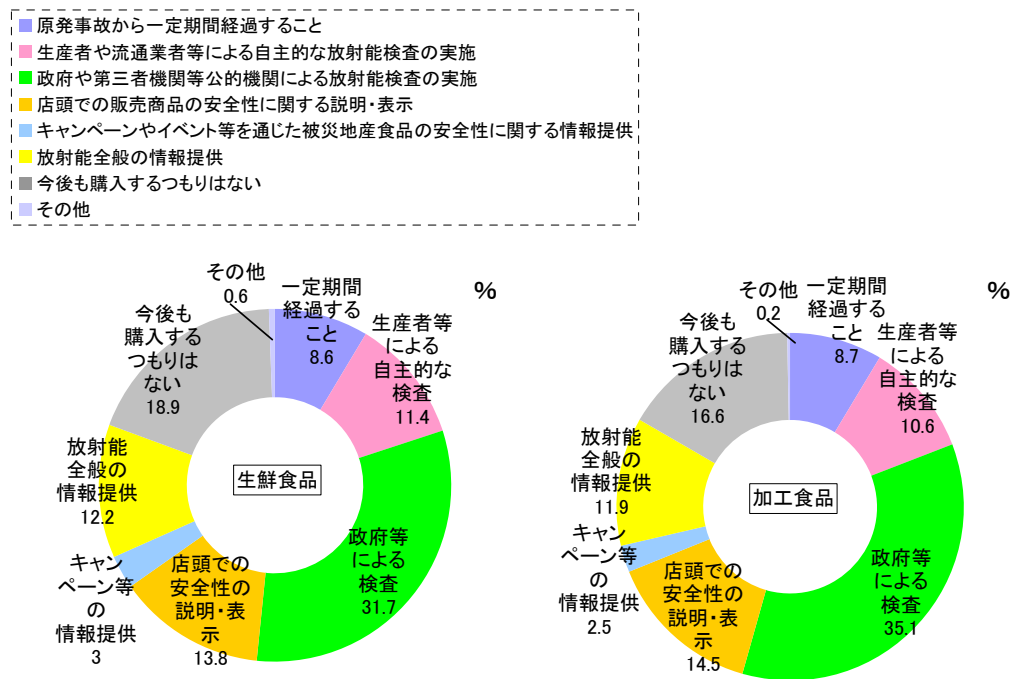


図3: 原発事故の影響が気にならない・影響があると考える地域の生産物でも買う理由

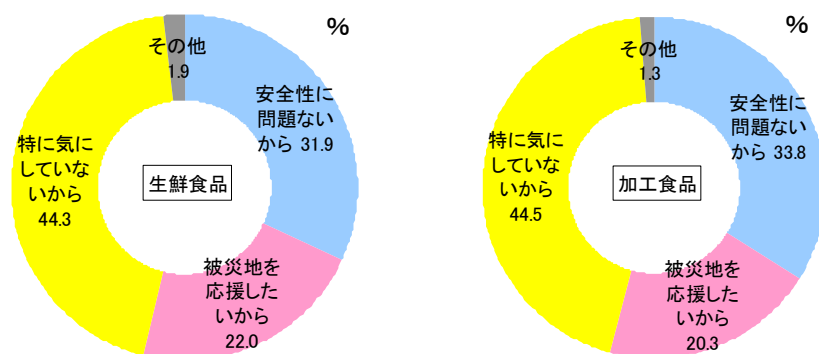


図4:原発事故後の食品イメージの変化

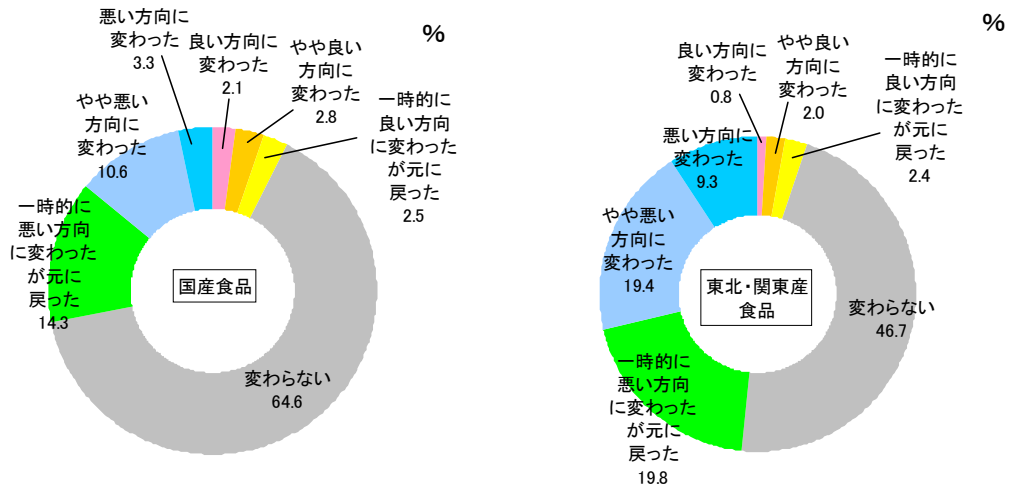


図5:原発事故後の食品イメージが変化した理由

- |                       |                          |
|-----------------------|--------------------------|
| 放射能検査が徹底されていると思うため    | 放射能が含まれていたとしても特に気にならないため |
| 放射能検査がまだ徹底されていないと思うため | とにかく放射能の影響のありそうな食品は心配だから |
| 興味関心がないため             | その他                      |

